

# 食肉鶏卵をめぐる情勢

## 生産局畜産部食肉鶏卵課

	頁
I 牛肉 .....	1
II 豚肉 .....	9
III 鶏肉 .....	13
IV 鶏卵 .....	17
V 輸出 .....	20

<http://www.maff.go.jp/j/chikusan/shokuniku/lin/index.html>

平成 30 年 9 月

農林水産省

# I 牛肉

## (1) 消費

消費量（推定出回り量）は、平成13年9月の国内や15年12月の米国でのBSEの発生により大幅に減少した後、平成19年度以降は回復基調で推移していたが、発生前の水準には戻っておらず、近年は85万トン前後で推移している。

26年度及び27年度は、生産量の減少による牛肉卸売価格の高騰に加え、米国産の輸入量減少等による輸入牛肉価格の上昇により減少した。

28年度は、米国の牛肉生産が回復傾向となったことを受けて、同国からの輸入量が増加したこと等から、対前年度比3.8%増となった。

29年度は、最近の肉ブームの一層の高まりを背景に輸入量が増加したこと等から、対前年度比5.0%増の90万トンと、米国BSE発生による影響を大きく受ける前の15年度と同水準まで回復。

30年度(4～7月)は、対前年度同期比3.3%増となっている。

## (2) 生産

生産量は、中長期的に見ると35万トン前後で安定的に推移しているが、乳用牛の飼養頭数の減少等を背景とした乳用種生産量の減少、22年4月の口蹄疫発生や23年3月の東日本大震災・原発事故の影響等による肉専用種の生産量の減少を受け、近年は減少傾向で推移している。

28年度は、近年の乳用種への黒毛和種交配率上昇を受け交雑種が増加したものの、肉専用種、ホルスタイン種他が減少したことから、対前年度比2.5%減の32万トンとなった。

29年度は、交雑種の生産量が引き続き増加するとともに、肉専用種も増加基調に転じたこと等から、5年ぶりに増加に転じ、対前年度比1.7%増となった。

30年度(4～7月)は、対前年度同期比2.9%増となっている。

## ○牛肉需給の推移

(部分肉ベース、単位：千トン、[トン]、%)

年度 区分	12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30 (4～7)
消費量	1,088 (3.1)	806 (▲0.3)	853 (0.6)	876 (2.7)	859 (▲1.9)	867 (1.0)	846 (▲2.4)	830 (▲2.0)	861 (3.8)	904 (5.0)	322 (3.3)
生産量	365 (▲4.3)	348 (▲2.2)	358 (▲1.2)	354 (▲1.3)	360 (1.7)	354 (▲1.6)	352 (▲0.7)	332 (▲5.4)	324 (▲2.5)	330 (1.7)	112 (2.9)
輸入量	738 (8.2)	458 (1.7)	512 (7.6)	516 (0.9)	506 (▲2.0)	536 (5.9)	517 (▲3.5)	487 (▲5.6)	526 (7.9)	572 (8.8)	229 (6.8)
輸出量	[69] (▲77.4)	[49] (▲50.0)	[495] (▲26.8)	[581] (17.2)	[945] (62.8)	[915] (▲3.2)	[1,363] (49.0)	[1,583] (16.1)	[2,055] (29.8)	[2,943] (43.2)	[1,089] (34.3)
期末在庫	109	64	86	80	85	107	127	116	103	98	116

資料：農林水産省「畜産物流通統計」、財務省「日本貿易統計」、(独)農畜産業振興機構「食肉等保管状況調査」

注1：( )内は対前年度増減率

注2：輸出量の[ ]内は、トン表示

注3：消費量は生産量、輸入量、輸出量及び期末在庫より推計した推定出回り量

注4：期末在庫は、各年度は年度末の在庫量、30年度は30年7月末の在庫量

## ○牛肉の生産量

(部分肉ベース、単位：千トン、%)

年度 区分	生産量		肉専用種			乳用種			ホルスタイン種他			交雑種		
	数量	対前年比	数量	対前年比	シェア	数量	対前年比	数量	対前年比	シェア	数量	対前年比	シェア	
														数量
12	365	95.7	167	95.6	(46)	(197)	(96)	-	-	-	-	-	-	
17	348	97.8	140	100.7	(40)	208	96.0	129	97.9	(37)	79	93.1	(23)	
22	358	98.8	161	102.0	(45)	196	96.4	110	104.5	(31)	87	87.7	(24)	
23	354	98.7	167	103.4	(47)	187	94.9	114	103.3	(32)	73	84.3	(21)	
24	360	101.7	171	102.7	(48)	188	100.8	113	99.1	(31)	75	103.5	(21)	
25	354	98.4	166	97.0	(47)	187	99.7	109	96.4	(31)	79	104.6	(22)	
26	352	99.3	164	99.0	(47)	187	99.5	106	97.7	(30)	81	102.0	(23)	
27	332	94.6	155	94.0	(47)	177	95.0	102	96.4	(31)	75	93.2	(23)	
28	324	97.5	146	94.6	(45)	177	100.1	98	96.2	(30)	79	105.4	(24)	
29	330	101.7	149	101.6	(45)	181	101.8	94	95.5	(29)	87	109.7	(26)	
30(4～7)	112	102.9	51	104.4	(46)	60	101.8	30	97.7	(27)	30	106.3	(27)	

資料：農林水産省「畜産物流通統計」

### (3) 輸 入

輸入量は、平成3年4月の牛肉輸入自由化以降、輸入牛肉価格の低下等を背景として、米国、豪州からの輸入を中心に増加傾向で推移し、12年度には73万8千トンとなった（牛肉輸入自由化以降、現在までのピーク）。

しかしながら、15年12月の米国でのBSE発生（輸入停止）により大幅に減少し、16年度には45万トンとなったが、その後景気の低迷や円高の影響等により、比較的安価な輸入牛肉への需要が強まり徐々に回復した。

26年度は輸入牛肉価格の上昇や米国西海岸の港湾労使問題等により、27年度は干ばつによる米国や豪州の牛肉生産量減少等を受け、前年度より減少した。

28年度は、豪州産が生産量の低下を背景に減少したものの、米国産が生産量回復により大きく増加したこと等から、対前年度比7.9%増となった。

29年度は、外食需要等の増加により米国産や豪州産が増加したことから、対前年度比8.8%増となった。

なお、29年度は、第1四半期の冷凍牛肉の輸入量が関税暫定措置法の規定に基づき定められる関税緊急措置の発動基準数量を超過したため、29年8月1日から年度末まで、我が国との間でEPAが発効していない国から輸入される冷凍牛肉については、関税率が38.5%から50.0%に戻された。（制度の仕組みは次頁参照）

30年度（4～7月）は、引き続き堅調な需要により、対前年度同期比6.8%増となっている。

### ○牛肉の輸入量

（部分肉ベース、単位：千トン、％）

区分 年度	輸 入 量									
	合 計						国 別 輸 入 量			
			うち 冷蔵		うち 冷凍		豪 州		米 国	
	数量	対前年比	数量	対前年比	数量	対前年比	数量	対前年比	数量	対前年比
12	738	108.2	362	107.8	375	108.7	338	107.6	359	108.1
17	458	101.7	227	102.9	230	100.9	406	99.0	1	—
22	512	107.6	214	101.8	297	112.3	352	99.1	99	133.6
23	516	100.9	211	98.5	305	102.5	335	95.0	124	125.9
24	506	98.0	212	100.3	294	96.4	309	92.3	132	106.1
25	536	105.9	212	100.4	323	109.8	278	89.9	201	152.8
26	517	96.5	217	102.1	299	92.7	277	99.7	187	92.7
27	487	94.4	207	95.5	280	93.5	289	104.5	164	87.9
28	526	107.9	240	115.7	286	102.2	278	96.0	208	126.7
29	572	108.8	270	112.7	301	105.4	298	107.3	231	111.1
30(4～7)	229	106.8	99	109.5	130	104.9	115	109.1	95	106.0

資料：財務省「日本貿易統計」

## ○ 牛肉に係る国境措置

- i) ウルグアイ・ラウンド（UR）農業交渉において、牛肉の関税率について、国際的に認められた関税水準（譲許税率：50.0%）（1994年）から38.5%（2000年）まで段階的に引き下げること合意した。

一方、その代償として、輸入が急増した場合の歯止め措置として、輸入数量が法定の基準に達した場合、関税率を譲許税率（50.0%）に戻す牛肉の関税緊急措置がパッケージで導入されている。

- ii) 具体的には、冷蔵牛肉、冷凍牛肉の各々について、年度初めから各月末までの累計輸入量が、四半期ごとに設定される法定の発動基準数量（対前年度同期の輸入量の117%※）を超過した場合、

- ① 全世界からの各月末までの累計輸入量が、発動基準数量を超え、かつ、
- ② 米国等、我が国との間でEPAが発効しておらず、関税緊急措置により関税が引き上げられる国々からの当該各月末までの累計輸入量が発動基準数量を超えている場合、年度末まで（第4四半期に超過した場合は翌年度の第1四半期まで）、関税率を現行の38.5%から譲許税率である50.0%に戻す仕組みとなっている。

※ BSEの影響による消費減からの輸入量の回復にブレーキをかけないようにするとの観点から、平成18年度以降、発動基準数量の調整ルール（いわゆる「BSE特例」）が導入されており、

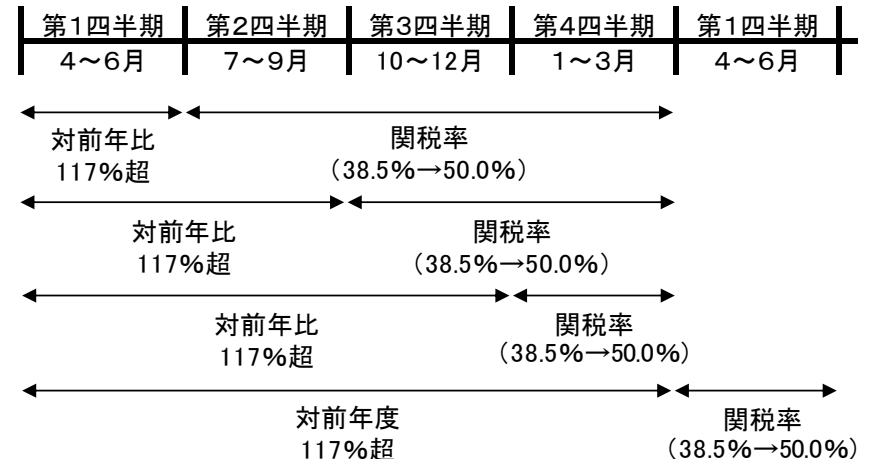
- ① 対前年度同期の輸入量の117%、又は
- ② 平成14・15年度の同期の平均輸入量の117%のいずれか高い方が発動基準数量となる。

## ○ 牛肉の関税率

(単位:%)

年度 (西暦)	平成6 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12～30 (2000～2018)
関税率	50.0	48.1	46.2	44.3	42.3	40.4	38.5

## ○ 緊急措置の発動例



(注)実際の輸入と輸入統計公表までにはタイムラグ(約1か月)が存在するため、四半期当初からの発動とはならない場合がある。

## ○ 緊急措置の発動実績

	(発動前)	(発動後)
※冷凍牛肉		
平成7年8月1日～平成8年3月31日	48.1%	→ 50.0%
平成8年8月1日～平成9年3月31日	46.2%	→ 50.0%
平成29年8月1日～平成30年3月31日	38.5%	→ 50.0%
※生鮮・冷蔵牛肉		
平成15年8月1日～平成16年3月31日	38.5%	→ 50.0%

## ○ 緊急措置の発動基準(30年度)

(単位:トン)

	生鮮等牛肉		冷凍牛肉	
	発動基準数量	発動基準数量 (協定対象外)	発動基準数量	発動基準数量 (協定対象外)
第1四半期	80,525	43,205	104,427	44,254
第1～2四半期	165,647	91,800	211,350	89,315
第1～3四半期	244,968	133,837	286,291	118,330
第1～4四半期	316,165	173,251	352,683	136,775

iii) 豪州に対しては、本措置に代わり、日豪EPAに基づく別途のセーフガード（SG）が適用される。

合意内容：段階的関税削減

- ・ 冷凍：18年目に19.5%まで削減（約5割削減）  
※平成30年度は26.9%
- ・ 冷蔵：15年目に23.5%まで削減（約4割削減）  
※平成30年度は29.3%

・ SG

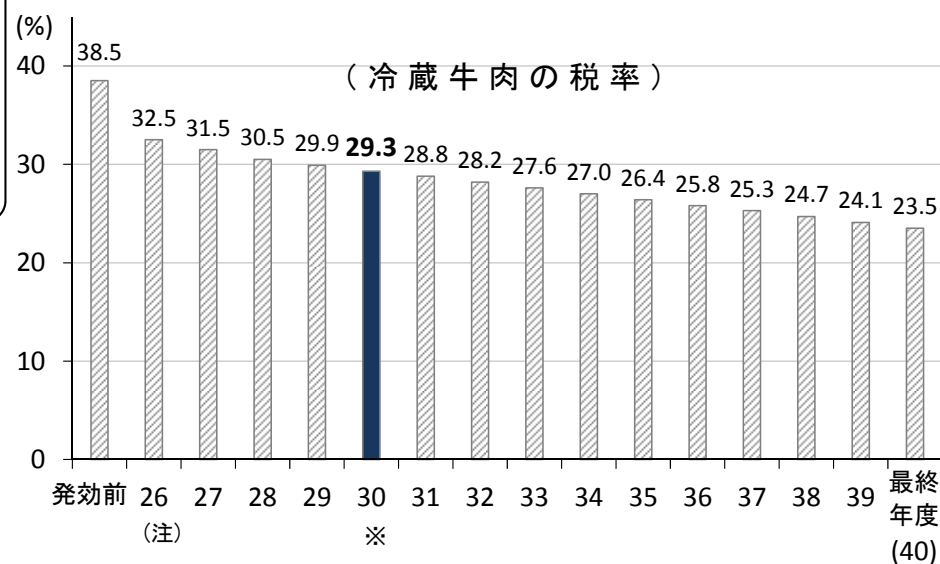
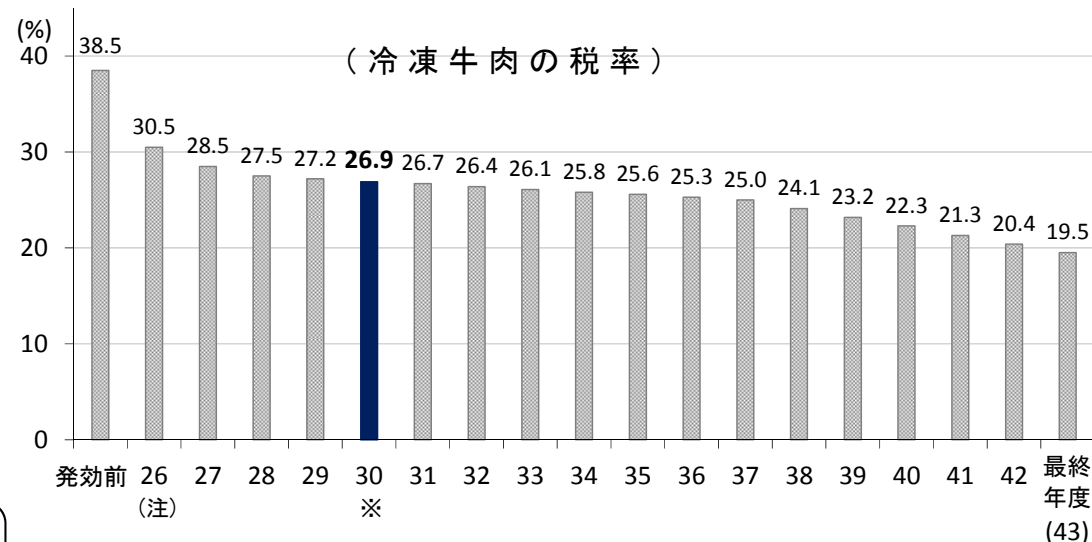
発動基準 冷凍 201.7千トン（30年度）  
冷蔵 136.7千トン（30年度）

累計輸入量が発動基準数量を超えた場合に、関税率を日豪EPA発効前の水準（38.5%）に引き上げる。

なお、2月1日～3月31日までの間に発動基準数量を超過した場合は、当該年度の関税率は引き上げられないが、当該年度において発動基準を超えて輸入された数量（日豪EPAの税率を適用されたものに限る）を翌年度の輸入量に加算する調整（キャリーオーバー）が行われる。

○ 日豪EPA交渉における牛肉分野の合意内容

関税率は長期間かけて段階的に削減



(注) 日豪EPAは、平成27年1月15日発効。26年度の関税率は冷凍・冷蔵ともEPA発効後のEPA発効税率を記入。発効日より前は38.5%の関税率が適用されていた。

## (4) 卸売価格

① 卸売価格（省令規格）は、年末の需要期に向けて上昇し、その後低下する傾向がある。

平成13年9月の国内初のBSE発生による需要減により一時大幅に落ち込んだが、14～17年度は、需要の回復や米国産牛肉の輸入停止の影響等により、前年度を上回って推移した。

18年度以降、天候不順や国内生産量の回復、景気低迷等を背景として前年度より低下傾向で推移した。

23年度は、東日本大震災による消費の減退や牛肉からの放射性物質検出の影響等により、対前年度比20.8%低下した。

25年度以降は、生産量の減少等を背景に上昇が続き、27年度は対前年度比26.6%上昇したが、28年度は、高騰した前年度に比べ2.4%低下した。

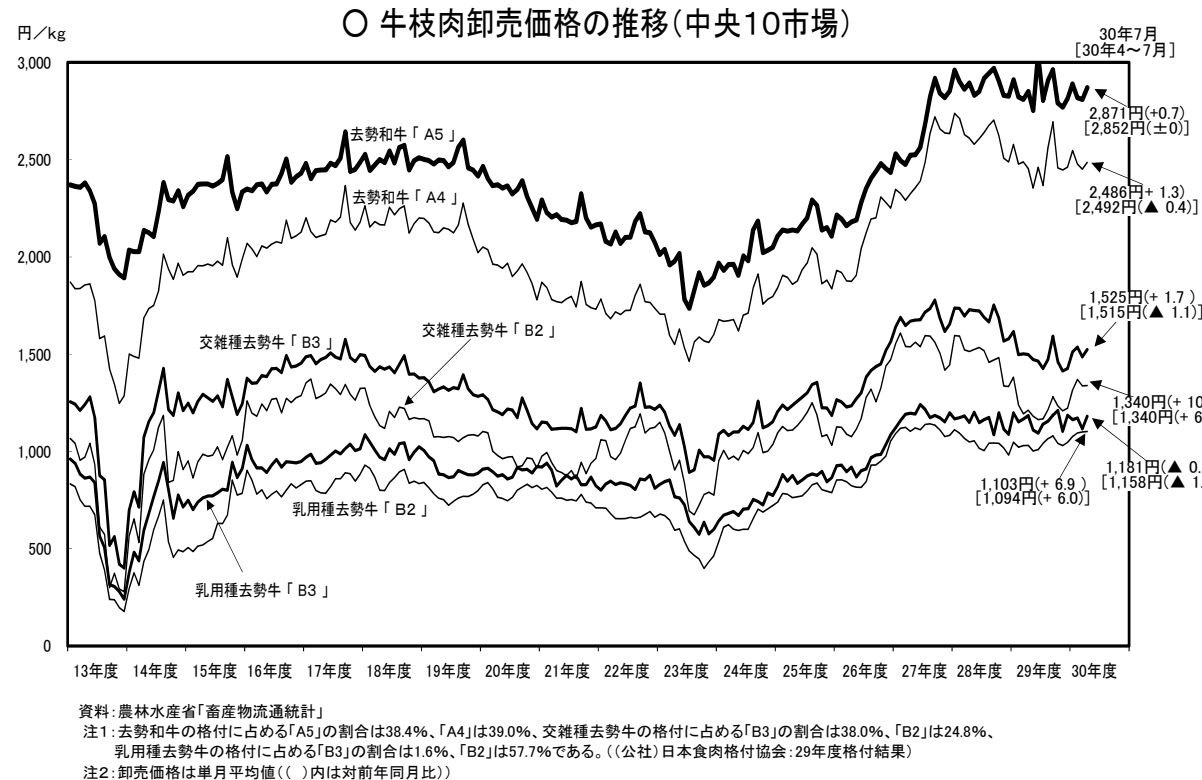
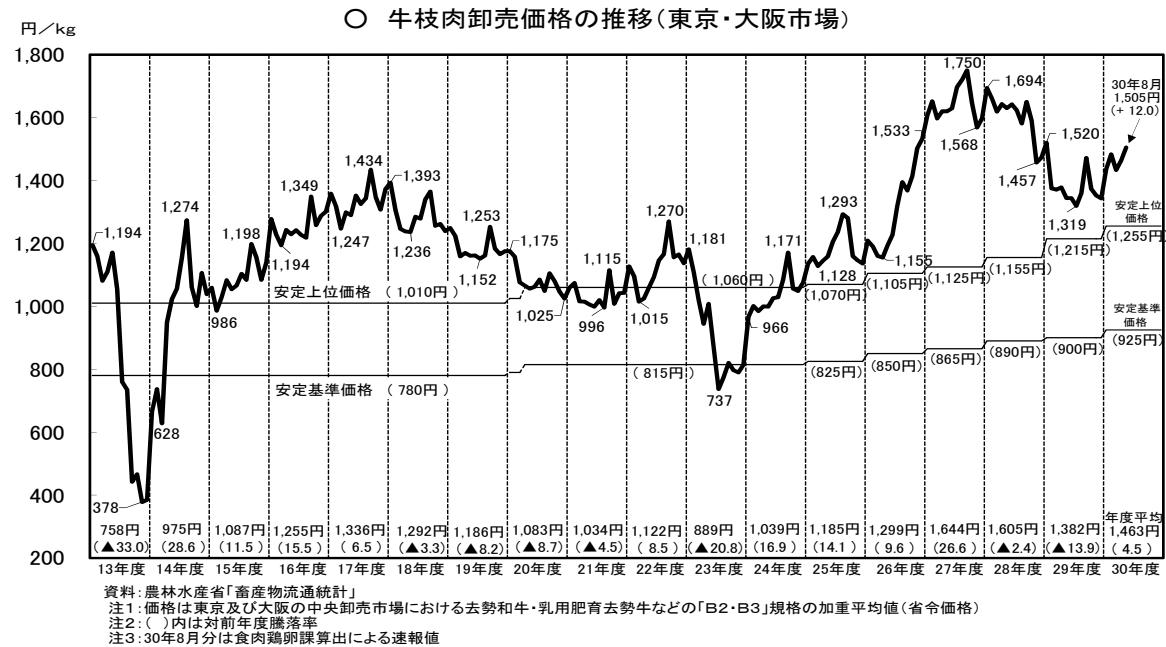
29年度は、ここ数年の高値による反動等から、対前年度比13.9%低下した。

30年度（4～8月）は対前年度同期比4.5%上昇している。

② 品種別の動向をみると、23年度は、東日本大震災や牛肉からの放射性物質検出の影響等により、全品種ともに下落したが、23年度後半以降は上昇に転じ、生産量の減少等を背景に和牛は28年度、交雑種は27～28年度、乳用種は27年度にそれぞれ過去最高水準まで高騰した。

29年度は、前年度をほぼ下回る水準で推移した。

30年度（4～7月）は、引き続き、前年度と概ね同水準で推移している。



## (5) 肉用子牛価格の動向

肉用子牛価格は、

- ① 「黒毛和種」は、平成13年度は、国内初のBSE発生の影響により、保証基準価格を下回った（6年度第2四半期以来）ものの、14年度以降は保証基準価格を上回って推移し、18年度には50万円を上回る水準となった。

19年度以降は、枝肉価格の低下に伴い低下したが、22年度以降、繁殖雌牛の減少により子牛の出生頭数が減少したことに加え、24年度以降は、枝肉価格の上昇に連動し上昇傾向となった。

28年度には過去最高水準まで上昇したものの、29年度第1四半期は、枝肉価格の低下を受け低下し、その後同水準で推移している。

- ② 「褐毛和種」は、13年度は、国内初のBSEの影響により、合理化目標価格を下回ったものの、その後回復し、18年度までは保証基準価格を大幅に上回って推移した。

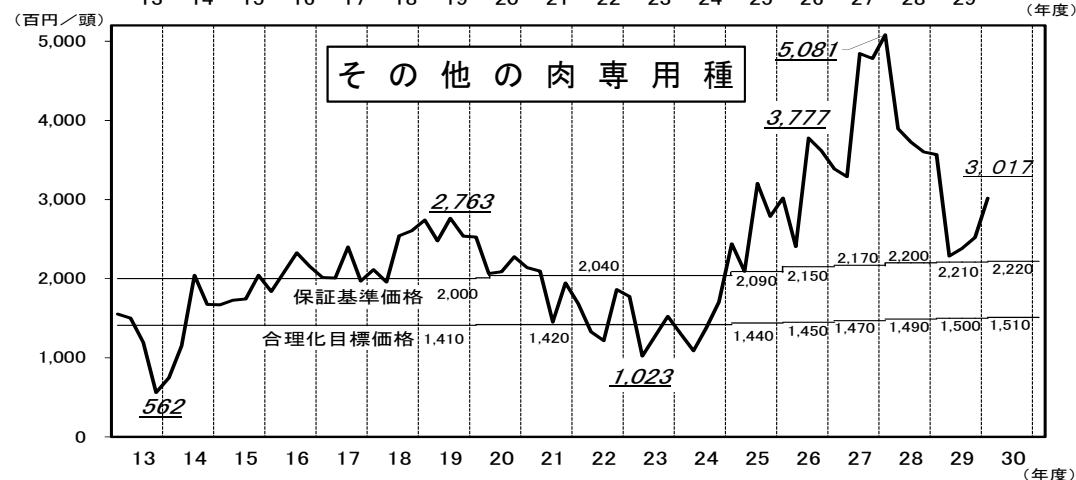
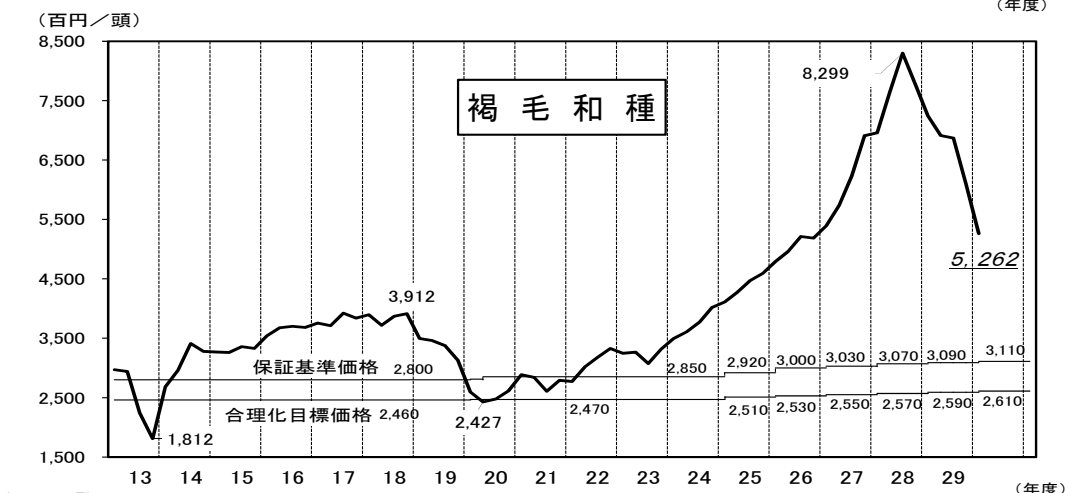
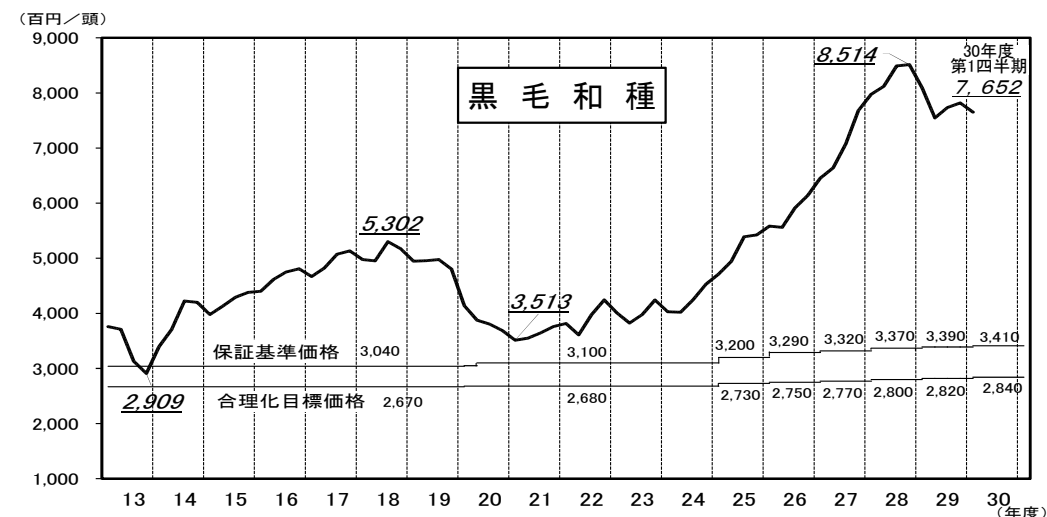
19年度以降は、枝肉価格の低下に伴い、一時、合理化目標価格を下回る水準まで低下したが、22年度以降は繁殖雌牛の減少により、子牛の出生頭数が減少したことから、上昇した。

28年度には過去最高水準まで上昇したものの、28年度第4四半期以降、枝肉価格の低下等により、低下傾向で推移している。

- ③ 「その他の肉専用種」は、国内初のBSE発生以降、18年度前半まで保証基準価格を上下する形で変動を繰り返しながら推移し、18年度後半以降は保証基準価格を上回って推移した。

20年度以降は軟調に推移し、22年度から24年度にかけて合理化目標価格を下回る水準まで低下した時期があったが、25年度以降は、保証基準価格を上回っている。

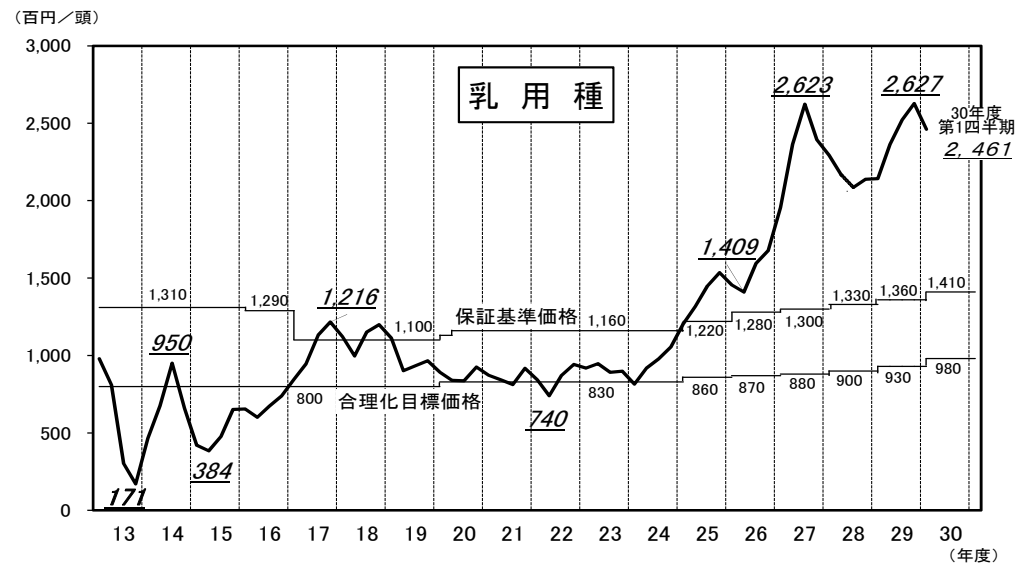
28年度には過去最高水準まで上昇し、その後28年度第2四半期以降低下傾向で推移したものの、29年度第4四半期から再び上昇している。



④ 「乳用種」は、13年度は、国内初のBSEの影響により、合理化目標価格を大きく下回る水準まで低下したものの、15年度後半以降は、回復傾向で推移した。

17～18年度は、一時的に保証基準価格を上回ったものの、19年度以降は、枝肉価格の低下に伴い、再び保証基準価格を下回って推移した。

24年度以降は、枝肉価格の上昇や性判別精液の普及等による取引頭数の減少により上昇し、28年度は、高騰していた27年度に比べると低下したものの、29年度以降は再び高水準で推移している。

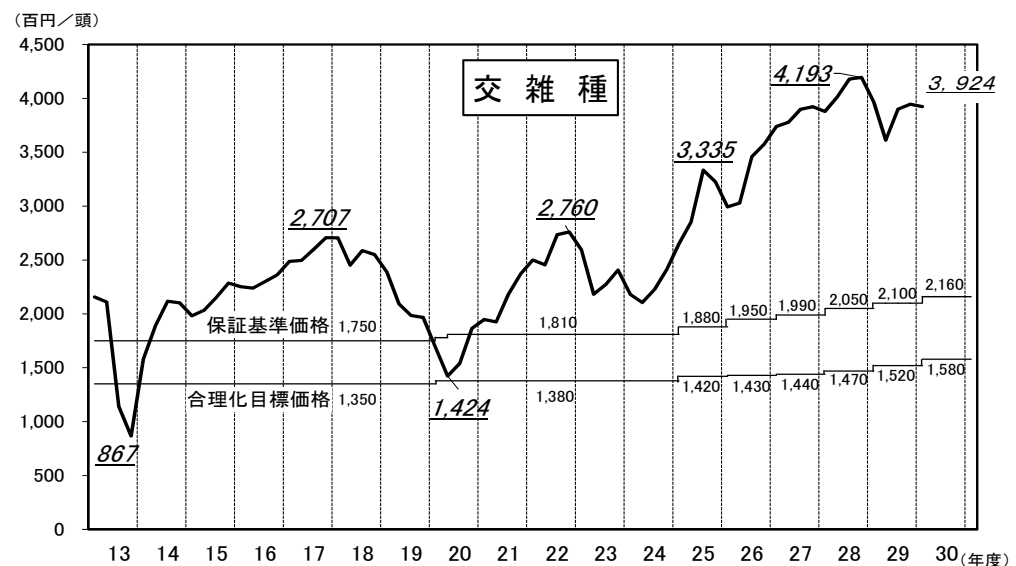


⑤ 「交雑種」は、13年度は、国内初のBSEの影響により、合理化目標価格を下回る水準まで低下したものの、14年度以降は保証基準価格を上回って堅調に推移した。

19年度から20年度前半にかけて、枝肉価格の低下に伴い低下し、20年度には保証基準価格を下回る水準まで低下したが、21年度及び22年度は交雑種肥育牛の減少により保証基準価格を上回る水準に回復。

23年度は東日本大震災の影響による枝肉価格の低下により低下したが、24年度以降は、枝肉価格の上昇に連動し上昇傾向となった。

28年度には過去最高水準まで上昇したものの、29年度第1四半期は、枝肉価格の低下を受け、低下しその後同水準で推移している。





## (6) 飼養動向

① 肉用牛の飼養戸数は、小規模層の飼養者を中心に減少傾向で推移しており、平成30年も廃業等により対前年比3.6%減少した。

② 肉用牛の飼養頭数は、国内初のBSE発生による出荷自粛の影響で増加した14年を除き減少傾向で推移したが、18年には増加に転じ、19～21年は、肉用牛増頭対策の推進等により増加した。

22年以降は減少傾向となっていたが、29年以降増加基調に転じ、30年は対前年比0.6%増加した。

なお、繁殖雌牛の飼養頭数は、22年以降減少していたが、28年以降増加基調に転じ、30年は対前年比2.2%増加した。

③ 1戸当たりの飼養頭数は着実に増加しており、30年は52.0頭で、前年から2.1頭増加した。

## ○ 肉用牛飼養戸数、頭数及び分娩頭数の推移

(各年2月1日現在)

区分 / 年		12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30
肉用牛	戸数(千戸)	116.5	89.6	74.4	69.6	65.2	61.3	57.5	54.4	51.9	50.1	48.3
	(対前年増減率)	(▲6.5)	(▲4.6)	(▲3.8)	(▲6.5)	(▲6.3)	(▲6.0)	(▲6.2)	(▲5.4)	(▲4.6)	(▲3.5)	(▲3.6)
	頭数(千頭)	2,823	2,747	2,892	2,763	2,723	2,642	2,567	2,489	2,479	2,499	2,514
	(対前年増減率)	(▲0.7)	(▲1.5)	(▲1.1)	(▲4.5)	(▲1.4)	(▲3.0)	(▲2.8)	(▲3.0)	(▲0.4)	(0.8)	(0.6)
	1戸当たり(頭)	24.2	30.7	38.9	39.7	41.8	43.1	44.6	45.8	47.8	49.9	52.0
うち 繁殖雌牛	戸数(千戸)	-	76.2	63.9	59.1	56.1	53.0	50.0	47.2	44.3	43.0	41.8
	(対前年増減率)	(▲0.7)	(▲4.8)	(▲4.1)	(▲7.5)	(▲5.1)	(▲5.5)	(▲5.7)	(▲5.6)	(▲6.1)	(▲2.9)	(▲2.8)
	頭数(千頭)	636	623	684	668	642	618	595	580	589	597	610
	(対前年増減率)	(▲0.7)	(▲0.8)	(0.3)	(▲2.3)	(▲3.8)	(▲3.7)	(▲3.8)	(▲2.6)	(1.7)	(1.4)	(2.2)
	1戸当たり(頭)	-	8.2	10.7	11.3	11.4	11.7	11.9	12.3	13.3	13.9	14.6
うち 肥育牛	戸数(千戸)	-	20.4	15.9	15.2	14.3	13.5	13.1	11.6	11.7	11.3	10.8
	(対前年増減率)	(▲0.7)	(9.7)	(▲5.4)	(▲4.4)	(▲5.9)	(▲5.6)	(▲3.0)	(▲11.5)	(0.9)	(▲3.4)	(▲4.4)
	頭数(千頭)	1,857	1,765	1,812	1,718	1,702	1,663	1,623	1,568	1,557	1,557	1,550
	(対前年増減率)	(▲0.7)	(▲1.8)	(▲1.6)	(▲5.2)	(▲0.9)	(▲2.3)	(▲2.4)	(▲3.4)	(▲0.7)	(▲0.0)	(▲0.5)
	1戸当たり(頭)	-	86.5	114.0	113.0	119.0	123.2	123.9	135.2	133.1	137.8	143.5
分娩頭数(各年1～12月計)		1,124	1,106	1,112	1,075	1,033	1,017	1,007	1,013	1,018	-	-
肉専用種	頭数(千頭)	477	507	568	547	514	507	497	501	511	-	-
	(対前年増減率)	(▲0.4)	(1.2)	(▲2.6)	(▲3.7)	(▲6.0)	(▲1.4)	(▲2.0)	(0.8)	(2.0)	-	-
乳用種	頭数(千頭)	647	599	544	528	519	510	510	512	507	-	-
	(対前年増減率)	(▲3.0)	(▲1.6)	(▲2.0)	(▲2.9)	(▲1.7)	(▲1.7)	(0.1)	(0.4)	(▲1.0)	-	-

資料：農林水産省「畜産統計」、分娩頭数肉専用種については(独)家畜改良センター「届出情報の統計」

注1：飼養形態別戸数(子取・肥育)は、これらを重複して飼養している場合もあることから、必ずしも戸数の合計は肉用牛飼養戸数とは一致しない。

注2：乳用種の分娩頭数は、生産された乳用種雌子牛のうち30%が肥育に向けられるものと仮定して推計。

注3：繁殖雌牛(子取り用めす牛)、肥育牛の戸数は、試験場、学校等の非営利的な飼養者を除いた数値。

## Ⅱ 豚肉

### (1) 消費

消費量（推定出回り量）は、平成13年9月の国内でのBSE発生や16年1月の高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う牛肉・鶏肉からの代替需要により、16年度まで増加傾向で推移し、この代替需要が落ち着いた後は概ね160万トン台後半で推移した。

27年度、28年度は、牛肉需給の引き締めを受け、豚肉に対する需要が増加したこと等から、170万トンを超える水準となった。

29年度は、最近の肉ブームの一層の高まりを背景に輸入量が増加したこと等から、対前年度比2.8%増の181万トンとなり、過去最高となった。

30年度（4～7月）は、対前年度同期比2.8%増となっている。

### (2) 生産

生産量は、13年度以降は、概ね90万トン前後で推移している。

22年度は、宮崎県における口蹄疫の発生や記録的猛暑の影響により出荷頭数が減少したこと等から、対前年度比3.0%減となった。

26年度は、前年度の猛暑の影響、豚流行性下痢（PED）発生の影響等により出荷頭数が減少したことから、対前年度比4.6%減となった。

29年度は、猛暑による増体の低下等により、夏季に減少したが、その後は回復傾向で推移し、対前年度比0.5%減となった。

30年度（4～7月）は、対前年度同期比1.9%増となっている。

### ○ 豚肉需給の推移

(部分肉ベース、単位：千トン、〔トン〕、%)

年度 区分	12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30 (4~7)
消費量	1,516 (0.2)	1,716 (▲0.2)	1,660 (1.6)	1,688 (1.7)	1,674 (▲0.8)	1,673 (▲0.1)	1,673 (0.0)	1,721 (2.8)	1,761 (2.3)	1,810 (2.8)	609 (2.8)
生産量	879 (▲1.6)	870 (▲1.6)	895 (▲3.0)	894 (▲0.1)	907 (1.4)	917 (1.2)	875 (▲4.6)	888 (1.4)	894 (0.7)	890 (▲0.5)	290 (1.9)
輸入量	651 (▲0.3)	879 (1.9)	768 (11.0)	803 (4.5)	760 (▲5.4)	744 (▲2.0)	816 (9.7)	826 (1.2)	877 (6.2)	926 (5.5)	315 (2.5)
輸出量	[197] (132.1)	[53] (248.0)	[519] (▲75.4)	[663] (27.6)	[854] (28.9)	[1,378] (61.3)	[1,453] (5.5)	[1,456] (0.2)	[1,833] (25.9)	[2,395] (30.6)	[679] (▲17.9)
期末在庫	124	210	174	183	175	162	179	169	178	181	176

資料：農林水産省「畜産物流通統計」、財務省「日本貿易統計」、(独)農畜産業振興機構「食肉等保管状況調査」

注1：( )内は対前年度増減率

注2：輸出量の〔 〕内は、トン表示

注3：消費量は生産量、輸入量、輸出量及び期末在庫より推計した推定出回り量

注4：期末在庫は、各年度は年度末の在庫量、30年度は30年7月末の在庫量

### (3) 輸 入

輸入量は、年度によって多少の増減はあるものの、EU・米国・カナダからの輸入を中心に、近年は、80万トン台で推移している。

27、28年度は、牛肉需給の引き締め等を受け豚肉需要が増加したことから増加した。

29年度は、28年度に引き続き増加しており、国内生産の回復の遅れもあり、国内需要の増加を国産豚肉でカバーしきれなかあったこともあって、対前年度比5.5%増の92.6万トンとなり、過去最高となった。

30年度(4～7月)は、対前年度同期比2.5%増となっている。

### ○豚肉の輸入量

(部分肉ベース、単位：千トン、%)

区分 年度	輸 入 量											
	合 計						国 別 輸 入 量					
	うち 冷蔵		うち 冷凍		EU計		米 国		カナダ			
数量	対前年比	数量	対前年比	数量	対前年比	数量	対前年比	数量	対前年比	数量	対前年比	
12	651	99.7	193	106.3	458	97.1	257	100.1	201	113.9	128	134.3
17	879	101.9	217	114.9	663	98.3	300	90.2	292	113.4	189	100.0
22	768	111.0	236	105.2	532	113.8	218	122.6	309	112.3	176	100.9
23	803	104.5	258	109.3	545	102.4	226	103.5	330	106.6	174	99.2
24	760	94.6	262	101.5	498	91.4	218	96.7	300	91.0	165	94.9
25	744	98.0	306	116.8	438	88.0	233	106.9	275	91.7	142	85.9
26	816	109.7	292	95.5	524	119.5	305	130.8	268	97.4	151	106.0
27	826	101.2	341	116.7	485	92.5	293	95.8	266	99.1	170	112.6
28	877	106.2	364	106.8	513	105.8	314	107.3	270	101.7	187	110.1
29	926	105.5	399	109.6	527	102.7	335	106.6	263	97.4	214	114.7
30(4～7)	315	102.5	132	106.4	183	99.8	118	102.0	85	101.0	75	107.2

資料：財務省「日本貿易統計」

注1：EU計は、16年4月までは15カ国、16年5月から18年12月までは25カ国、19年1月からは27カ国、25年7月からは28カ国計。

## ○ 豚肉に係る国境措置

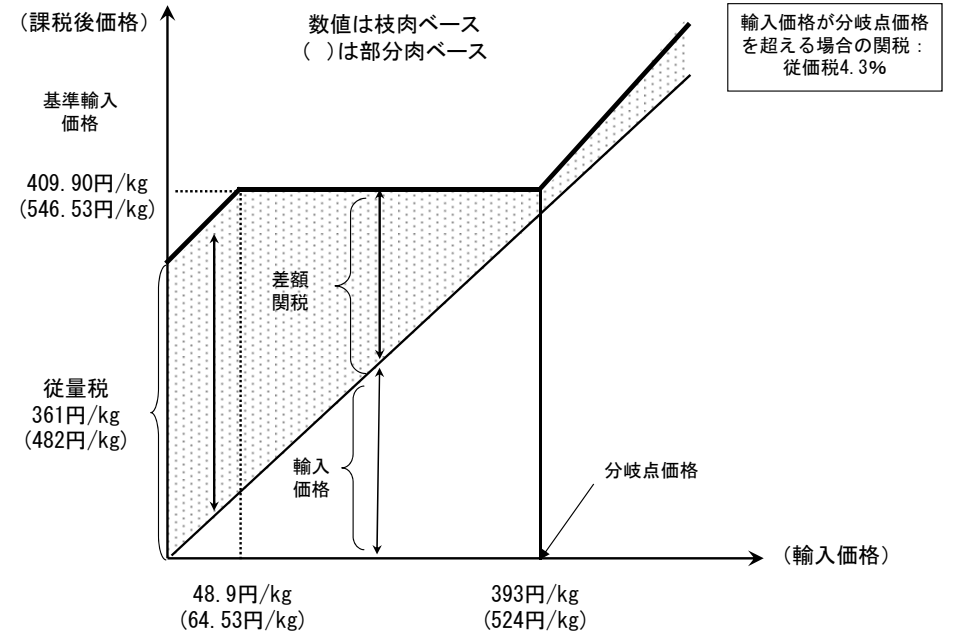
- i) ウルグアイ・ラウンド農業交渉において、差額関税制度の機能を維持したが、基準輸入価格等について譲許水準からの引き下げを合意した。
- ii) 一方、その代償措置として、豚肉等について、各四半期末までの累計輸入量が発動基準数量（前3か年度同期の平均輸入量の119%）を超えた場合、基準輸入価格が譲許水準に戻される関税緊急措置を導入した。

## ○ 豚肉の基準輸入価格及び従価税率

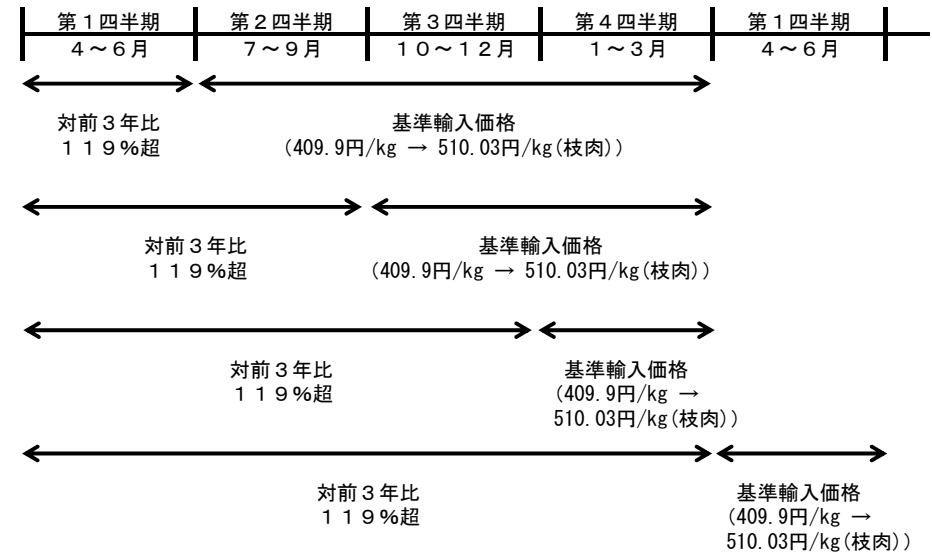
(単位:円/kg、%)

年度 (西暦)	平成6 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12～30 (2000～2018)
基準輸入価格 ※数値は枝肉ベース ( )は部分肉ベース	470.0 (626.67)	460.01 (613.34)	450.02 (600.03)	440.06 (586.76)	429.71 (572.95)	419.79 (559.73)	409.90 (546.53)
従価税率	5.0	4.9	4.8	4.7	4.5	4.4	4.3

## ○ 豚肉の関税制度



## ○ 緊急措置の発動例



(注) 実際の輸入と輸入統計公表までにタイムラグ（約1ヶ月）が存在するため、四半期当初からの発動とはならない場合がある。

#### (4) 卸売価格

卸売価格は、と畜頭数が増える秋に低下し、その後、年末の需要期に向けて上昇する傾向があり、中長期的にみると、年によって差はあるものの、概ね400～500円で推移している。

平成26年度、27年度は、国内PED発生の影響等によって出荷頭数が減少したことから、例年を上回って高水準で推移した。

28年度は、出荷頭数が回復傾向にあったことで、価格水準に落ち着きが見られたものの、引き続き例年と比べて高水準で推移した。

29年度は、依然として高値である牛肉からの代替需要等を背景に豚肉需要が堅調であること等により、高水準で推移していたものの、在庫が過剰傾向にあった中で、野菜高騰による鍋物需要の不振等を受け、2月下旬から急落。ただし、年度全体で見れば好調だった時期が長く、対前年度比6.8%上昇した。

30年度に入り、過剰気味であった輸入豚肉の在庫の圧縮が進んだこと等により、前年度と同水準まで回復している。

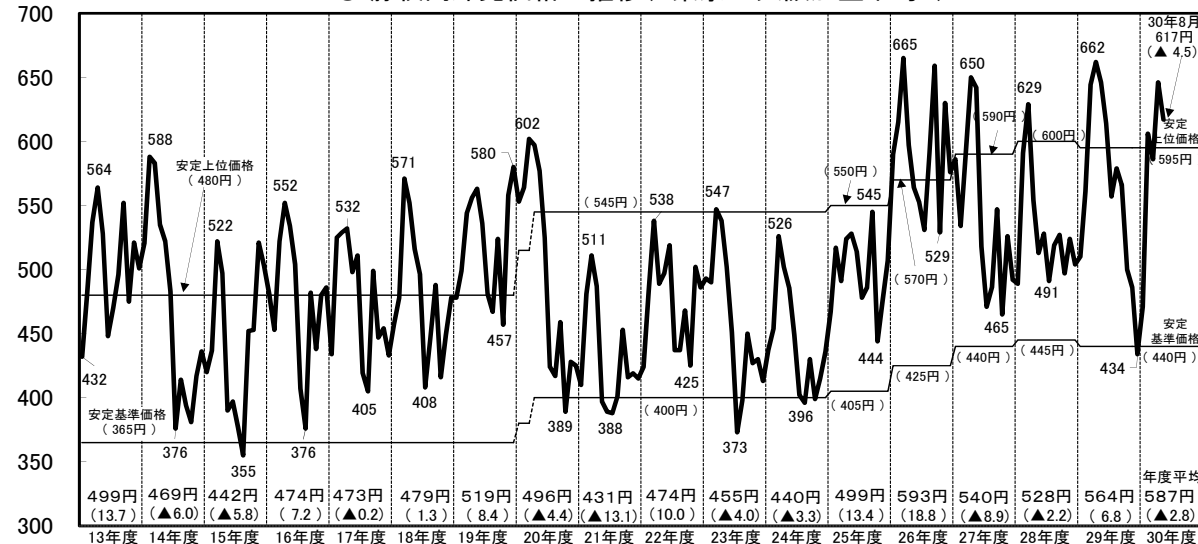
#### (5) 飼養動向

① 飼養戸数は、小規模の飼養者層を中心に減少傾向で推移しており、30年は、廃業等により対前年比4.3%減少した。

② 飼養頭数は、23～28年は、減少傾向で推移し、29年は、肥育豚が増加したことを背景に増加したが、30年は対前年比1.7%減少した。

③ 1戸当たりの飼養頭数及び子取り用めす豚頭数は着実に増加しており、30年は飼養頭数が2,056頭（対前年比2.7%増）、子取り用めす豚頭数が226頭（対前年比2.5%増）となった。

円/kg ○ 豚枝肉卸売価格の推移（東京・大阪加重平均）



資料：農林水産省「畜産物流通統計」  
 注1：価格は東京及び大阪の中央卸売市場における「極上・上」規格の加重平均値(省令価格)  
 注2：( )内は対前年度騰落率  
 注3：30年6月分は食肉鶏卵課算出による速報値

○ 豚飼養戸数、頭数の推移

(各年2月1日現在)

区分 / 年	12	18	19	20	21	23	24	25	26	28	29	30
飼養戸数(千戸)	11.70	7.80	7.55	7.23	6.89	6.01	5.84	5.57	5.27	4.83	4.67	4.47
(対前年増減率)	(▲6.4)	(▲12.2)	(▲3.2)	(▲4.2)	(▲4.7)	(▲12.8)	(▲2.8)	(▲4.6)	(▲5.4)	(▲8.3)	(▲3.3)	(▲4.3)
うち肥育豚2千頭以上層 (戸数シェア)	—	0.9 (13.7)	0.9 (14.3)	1.0 (15.5)	1.0 (16.7)	1.0 (18.4)	1.0 (19.1)	1.0 (20.6)	1.0 (21.5)	1.0 (21.8)	1.0 (23.2)	1.0 (23.0)
飼養頭数(千頭)	9,806	9,620	9,759	9,745	9,899	9,768	9,735	9,685	9,537	9,313	9,346	9,189
(対前年増減率)	(▲0.7)	(▲1.1)	(1.4)	(▲0.1)	(1.6)	(▲1.3)	(▲0.3)	(▲0.5)	(▲1.5)	(▲2.3)	(0.4)	(▲1.7)
うち子取り用めす豚 (対前年増減率)	929 (▲0.2)	907 (▲1.1)	915 (0.9)	910 (▲0.5)	937 (2.9)	902 (▲3.7)	900 (▲0.2)	900 (0.0)	885 (▲1.6)	845 (▲4.6)	839 (▲0.6)	824 (▲1.9)
うち肥育豚2千頭以上層 (頭数シェア)	—	5,512 (60.2)	5,711 (61.7)	5,788 (62.4)	6,219 (65.4)	6,492 (68.6)	6,394 (68.0)	6,583 (70.3)	6,528 (70.7)	6,309 (70.0)	6,479 (71.9)	6,606 (74.5)
一戸当たり 飼養頭数(頭)	838.1	1,233.3	1,292.6	1,347.9	1,436.7	1,625.3	1,667.0	1,738.8	1,809.7	1,928.2	2,001.3	2,055.7
一戸当たり 子取り用めす豚頭数(頭)	90.2	133.8	139.5	145.6	158.0	176.5	183.7	194.7	206.4	214.4	220.9	226.3

資料：農林水産省「畜産統計」、「家畜の飼養動向」  
 注1：肥育豚千頭以上層の戸数シェア及び頭数シェアは、学校、試験場等の非営利的な飼養者を除いた戸数(頭数)に対する割合である。  
 注2：17年、22年、27年はセンサス年のため調査未実施。  
 また、18年、23年および28年の( )内の数値は、それぞれ16年、21年、26年との比較である。

# Ⅲ 鶏肉

## (1) 消費

消費者の健康志向の高まり等から、増加傾向で推移し、平成26年以降、毎年前年を上回る伸びを見せ、30年は、むね肉が持つ機能性の認知度が高まり、むね肉を使った商品開発が更に進んだこと等から、引き続き需要が堅調に推移し、対前年同期比4.8%増となった。

## ○ 鶏肉需給の推移

(骨付き肉ベース、単位:千トン、[トン]、%)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年 (1-7月)
消費量	1,805 (▲2.3)	1,919 (6.3)	1,974 (2.9)	1,965 (▲0.5)	1,989 (1.2)	2,017 (1.4)	2,087 (3.5)	2,099 (0.6)	2,204 (5.0)	2,195 (▲0.4)	2,226 (1.4)	2,298 (3.2)	2,369 (3.1)	2,448 (3.3)	1,440 (4.8)
生産量	1,242 (0.2)	1,293 (4.1)	1,364 (5.5)	1,362 (▲0.1)	1,395 (2.4)	1,413 (1.3)	1,417 (0.3)	1,378 (▲2.8)	1,457 (5.7)	1,459 (0.1)	1,494 (2.4)	1,517 (1.5)	1,545 (1.8)	1,575 (1.9)	925 (3.0)
輸入量	561 (▲4.1)	679 (21.0)	589 (▲13.3)	605 (2.7)	643 (6.3)	553 (▲14.0)	674 (21.9)	763 (13.2)	736 (▲3.5)	717 (▲2.6)	759 (5.9)	809 (6.6)	842 (4.1)	905 (7.5)	522 (7.7)
輸出量	[692] (▲74.3)	[2,174] (214.0)	[2,500] (15.0)	[6,675] (167.1)	[7,150] (7.1)	[8,699] (21.7)	[10,679] (22.8)	[4,206] (▲60.6)	[7,048] (67.6)	[8,940] (26.8)	[10,823] (21.1)	[9,031] (▲16.6)	[9,053] (0.2)	[10,004] (10.5)	[5,257] (▲1.4)
在庫増減	▲3	51	▲23	▲5	42	▲60	▲7	38	▲18	▲28	16	19	9	22	-

資料:農林水産省「食料需給表」、(独)農畜産業振興機構(alic)「需給表」  
 注1:20年以前は年度ベース、29年は概算値、30年はalicの数値を用いた推計値。  
 2:( )内は対前年増減率。  
 3:輸入量は鶏肉調製品を含む。  
 4:輸出量の[ ]内は、トン表示。  
 5:輸出量の大宗はもみじ(鶏足)。

## (2) 生産

生産量は、消費者の健康志向の高まりや根強い国産志向を背景として価格が堅調に推移していること等から、増加傾向で推移している。

23年は、鳥インフルエンザや東日本大震災の影響により減少したが、24年以降は、消費が好調なことから、増加傾向で推移し、毎年前年を上回る伸びを見せている。

30年(1~7月)は、引き続き消費が好調で、価格が堅調に推移していること等から、対前年同期比3.0%増となった。

### (3) 輸 入

輸入量は、年度によって多少の増減はあるものの、ブラジルからの輸入を中心に、近年は、40～50万トン前後の水準で推移している。

(年度毎の増減の主な要因は、輸入増加に伴う在庫水準の高まりにより、翌年度の輸入が抑えられるというサイクルによるもの。)

平成20年度は、国内卸売価格が高水準で推移したため、ブラジル産の輸入が大幅に増加した。

23年度は、東日本大震災による国内産の生産減少の影響等により増加したものの、24、25年度は、国産の生産回復による在庫の増加や輸出国の現地価格の高止まり等の影響もあり、減少傾向で推移した。

26、27年度は、輸入鶏肉の外食・加工向けの引き合いが強くなり、26年度は輸入停止措置が解除(25年12月)となったタイ産の輸入量が増加したこと、27年度は、為替の影響により輸入鶏肉の調達価格が低下したこと等から増加した。

28年度は、世界中で鳥インフルエンザが発生する中、非発生国であるブラジル産鶏肉の引き合いが国際的に強まったこと等から、前年度より減少した。

29年度は、引き続き需要が堅調であること等から、対前年度12.8%増加。

30年度(4～7月)は、概ね平年並み(対前年度同期比0.2%増加)で推移している。

### ○ 食鳥肉輸入量の推移

(実量ベース、単位:千トン、%)

年 度	①鶏肉輸入量合計					②その他家きん肉 輸入量		合計 ③=①+②	
	数量	対前年比	ブラジル 数量	タイ 数量	米国 数量	数量	対前年比	数量	対前年比
16	365	84.9	323	0.1	32	6	50.0	371	83.9
17	433	118.7	394	0.1	28	10	167.2	443	119.5
18	340	78.4	308	0.01	27	7	74.5	347	78.3
19	362	106.4	333	0.003	23	7	89.9	368	106.1
20	420	116.1	392	0	22	6	89.6	426	115.6
21	343	81.7	315	0	23	6	93.0	349	81.8
22	431	125.7	389	0	35	4	68.0	435	124.8
23	475	110.2	418	0	43	4	117.2	480	110.3
24	423	89.0	389	0	27	4	95.6	427	89.0
25	406	95.9	376	1	24	4	103.6	410	96.0
26	499	122.9	406	63	25	6	131.0	504	123.0
27	551	110.5	426	96	23	6	111.4	557	129.9
28	526	95.4	389	114	20	6	93.2	532	95.6
29	593	112.8	434	133	21	7	100.4	600	112.7
30(4-7)	186	100.2	132	47	6	3	170.6	189	100.9

資料:財務省「日本貿易統計」

注:調製品は含まない。

#### (4) 卸売価格

① もも肉価格は、夏場の不需用期に向けて価格が低下し、年末の需用期に向けて価格が上昇する傾向がある。

平成16年1月の国内での高病原性鳥インフルエンザ発生後、低水準で推移したが、16年度は回復基調で推移。19年度後半から、景気低迷による牛肉・豚肉からの需要シフト等により価格は上昇した。

20年秋以降、在庫の増加等により軟調に推移したが、21年12月以降は、在庫量の減少等により、前年を上回る水準で推移した。

23年度の後半からは、震災後の国内生産の回復や輸入増加による在庫の増加により軟調に推移したものの、25年度後半以降は堅調な需要に支えられ、比較的高水準に推移している。

29年度については、引き続き堅調に推移しているものの、生産が好調であること等から、対前年度比2.2%低下した。

30年度（4～8月）も引き続き、生産拡大が近年続いていること等から、対前年度同期比5.9%低下している。

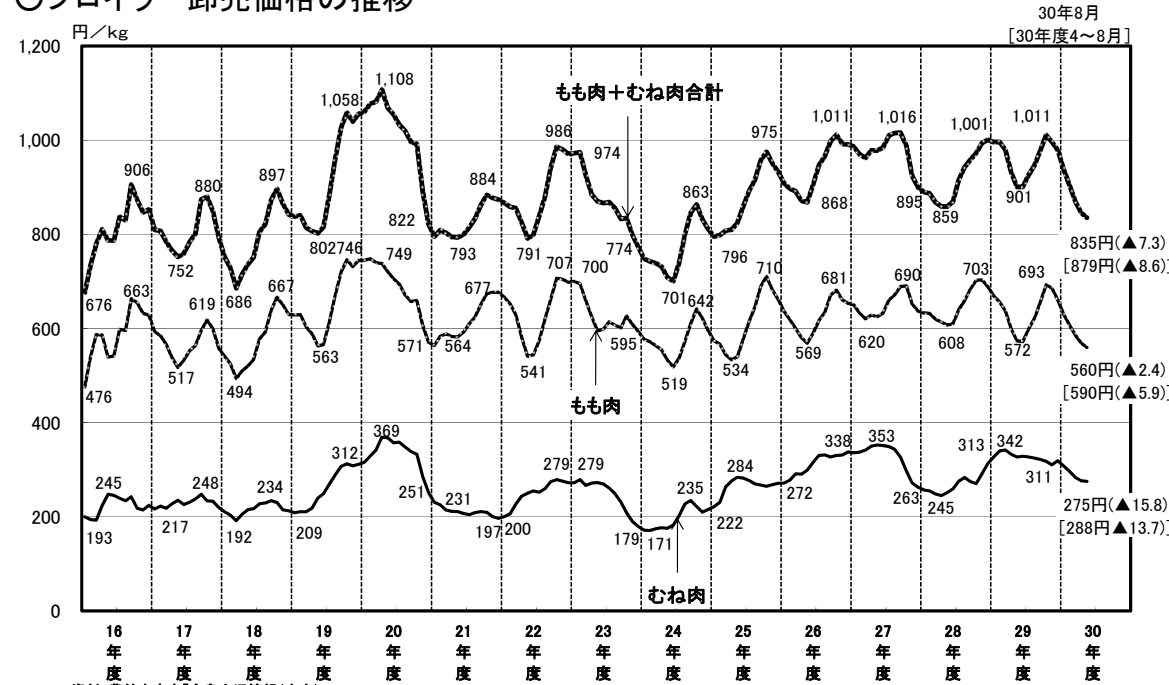
② むね肉価格は、19年度後半から景気低迷による牛肉・豚肉からの需要シフト等により上昇した。

21年度は平年並みの水準になったものの、22年度以降、猛暑や震災等による供給減の影響により、概ね前年を上回る水準で推移した。

23年度の後半からは、震災後の国内生産の回復や輸入増加による在庫の増加により軟調に推移したが、24年度の後半からは加工向け需要の伸び等により堅調に推移した。

27年度の秋以降、輸入鶏肉の価格低下等により軟調に推移していたが、29年2月以降は、需要が旺盛であること等から、堅調に推移していたが、生産拡大が近年続いていること等から、対前年度同期比13.7%低下している。

○ブロイラー卸売価格の推移



資料：農林水産省「食鳥市況情報(東京)」  
 注1：もも肉+むね肉合計は、もも肉1kg卸売価格とむね肉1kg卸売価格の単純合計  
 注2：( )内は、対前年同月騰落率



(5) 飼養動向

- ① 飼養戸数は、小規模の飼養者層を中心に減少傾向で推移しており、30年は2,260戸（対前年比2.2%減）となった一方、出荷羽数は増加傾向で推移しており、30年は約6億9千万羽（対前年比1.7%増）となった。
- ② 1戸当たり平均の出荷羽数は一貫して増加しており、30年は約30万4千羽（対前年比3.9%増）となった。

○ 肉用若鶏の飼養戸数、羽数の推移

区分 / 年	17	18	19	20	21	...	25	26	28	29	30
飼養戸数(戸) (対前年増減率)	2,652 (▲4.5)	2,590 (▲2.3)	2,583 (▲0.3)	2,456 (▲4.9)	2,392 (▲2.6)	...	2,420 (-)	2,380 (▲1.7)	2,360 (▲0.8)	2,310 (▲2.1)	2,260 (▲2.2)
飼養羽数(千羽) (対前年増減率)	102,277 (▲2.5)	103,687 (1.4)	105,287 (1.5)	102,987 (▲2.2)	107,141 (4.0)	...	131,624 (-)	135,747 (3.1)	134,395 (▲1.0)	134,923 (0.4)	138,776 (2.9)
出荷戸数(戸)	3,120	3,065	2,991	2,925	—	...	2,440	2,410	2,360	2,320	2,270
うち50万羽以上層 (戸数シェア)	170 (5.4)	185 (6.0)	194 (6.5)	203 (6.9)	—	...	225 (9.2)	230 (9.5)	266 (11.3)	268 (11.6)	272 (12.0)
出荷羽数(千羽)	606,898	621,820	622,834	629,766	—	...	649,778	652,441	667,438	677,713	689,280
うち50万羽以上層 (出荷羽数シェア)	195,529 (32.2)	211,470 (34.0)	217,617 (34.9)	225,436 (35.8)	—	...	270,778 (41.7)	270,971 (41.5)	294,138 (44.1)	296,577 (43.8)	312,229 (45.3)
1戸当たり平均 飼養羽数(羽)	38,600	40,000	40,800	41,900	44,800	...	54,400	57,000	56,900	58,400	61,400
1戸当たり平均 出荷羽数(羽)	194,500	202,900	208,200	215,300	—	...	266,300	270,700	282,800	292,100	303,600

資料：農林水産省「畜産物流通統計」(平成21年まで)、「畜産統計」(平成25年以降)

注1：飼養戸数及び飼養羽数は各年2月1日現在。

注2：平成25年以降の数値は、出荷羽数年間3,000羽未満の飼養者を除く。

注3：平成25年以降の出荷羽数は、前年2月2日から当該年の2月1日までに出荷した羽数。

注4：平成21年までと25年以降は、調査方法が異なるため取扱に留意する必要がある。

注5：平成27年はセンサス年のため調査未実施。

## IV 鶏卵

### (1) 消費

消費量は年度により若干の変動はあるものの、概ね安定的に推移している。

### (2) 生産

平成20年度以降、配合飼料価格の高騰等により飼養羽数が減少したことから減少傾向で推移し、23年度は東日本大震災の影響もあり、6年ぶりに250万トンを下回ったが、24年度以降は回復傾向にある。

25年夏以降の卵価が堅調に推移し、生産拡大を行った生産者が増えたことから、27年度以降は連続で前年度を上回り、平成29年度は約260万トンとなった。

### (3) 輸入

輸入量は、国内消費量の5%程度で推移しており、そのうち約9割は加工原料用の粉卵ふんらんが占めている。

23年度は、東日本大震災による供給量の長期的減少の懸念により輸入が増加したことから、対前年度比21.1%増と大きく増加したが、24年度は、国内生産の回復が進んだこと等から、対前年度比10.9%減となった。

26年度は、前年度から国内卸売価格が高水準で推移したため、加工業者等の需要者による輸入粉卵等へのニーズが高まったことにより、対前年度比4.0%増となった。

27、28年度は、米国で26年12月から発生した高病原性鳥インフルエンザの影響により卵白粉の国際価格が上昇したこと等から、それぞれ前年を下回って推移したが、29年度は、卵白粉の国際価格が落ち着いたことから、対前年度比20.0%増となった。

### ○ 鶏卵需給の推移

(単位:千トン、[トン]、%)

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
消費量	2,608 (▲0.9)	2,619 (0.4)	2,635 (0.6)	2,700 (2.5)	2,646 (▲2.0)	2,609 (▲1.4)	2,619 (0.4)	2,633 (0.5)	2,624 (▲0.3)	2,642 (0.7)	2,628 (▲0.5)	2,654 (1.0)	2,649 (▲0.2)	2,710 (2.3)
生産量	2,475 (▲2.0)	2,469 (▲0.2)	2,514 (1.8)	2,587 (2.9)	2,535 (▲2.0)	2,509 (▲1.0)	2,506 (▲0.1)	2,495 (▲0.4)	2,502 (0.3)	2,519 (0.7)	2,501 (▲0.7)	2,544 (1.7)	2,558 (0.6)	2,601 (1.7)
輸入量	134 (21.8)	151 (12.7)	122 (▲19.2)	113 (▲7.4)	112 (▲0.9)	101 (▲9.8)	114 (12.9)	138 (21.1)	123 (▲10.9)	124 (0.8)	129 (4.0)	114 (▲11.6)	95 (▲16.7)	114 (20.0)
輸出量	[775] (▲64.1)	[1,056] (36.3)	[666] (▲36.9)	[427] (▲35.9)	[620] (45.2)	[968] (56.1)	[789] (▲18.5)	[459] (▲41.8)	[722] (57.3)	[1,266] (75.3)	[1,888] (49.1)	[3,069] (62.6)	[3,521] (14.7)	[4,635] (31.6)

資料:農林水産省「鶏卵流通統計調査」、財務省「貿易統計」

注1:( )内は対前年度増減率。

2:輸入量及び輸出量は殻付き換算。

3:輸出量の[ ]内は、トン表示。

4:29年度は概算値。

5:輸入量、輸出量は殻付き換算。

#### (4) 卸売価格

卸売価格は、夏場の不需用期に向けて価格が低下し、年末の需用期に向けて価格が上昇する傾向がある。

平成16年度は、15年度の価格が大きく低迷したこと、生産者が減羽を行ったこと等により、秋以降高水準で推移したが、17年度には価格が落ち着いた。

23年の東日本大震災の発生により飼料供給が滞ったこと等から供給が減少し、一時的に卸売価格が上昇。その後、供給が回復したことから価格は概ね平年並みで推移した。

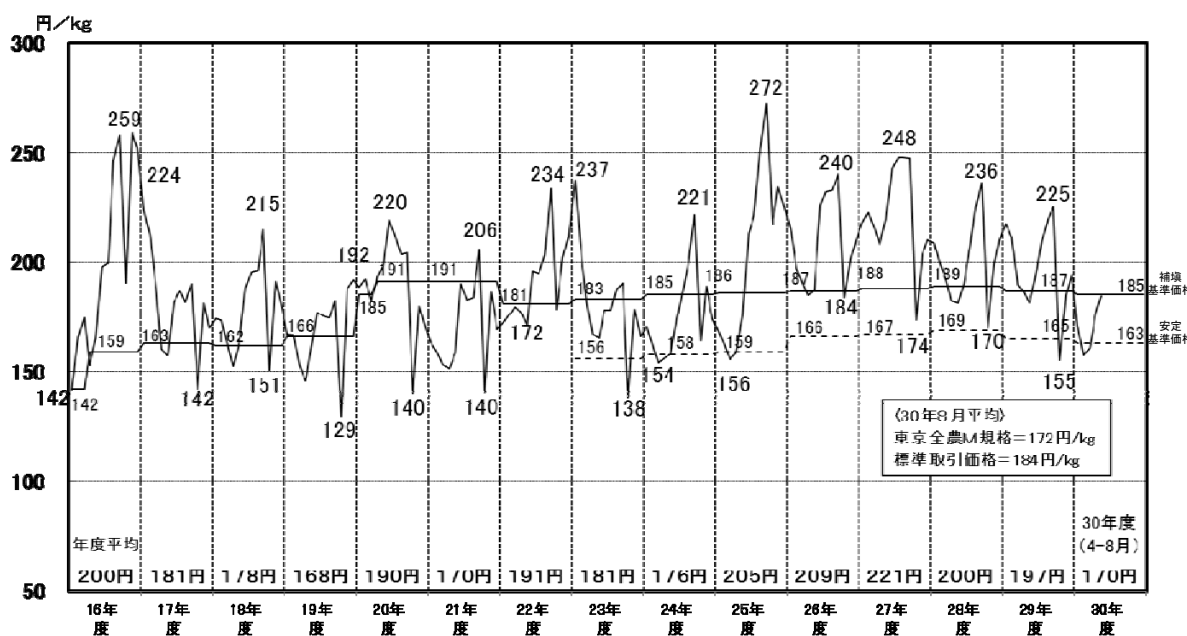
24年度は、年度当初から低価格で推移したが、需要の回復等により、10月以降前年を上回って推移した。

24、25年度は、標準取引価格（日ごと）が安定基準価格を下回ったため、成鶏の更新に当たり、通常より長期の空舎期間を設けた際に奨励金を交付し、需給改善を促す成鶏更新・空舎延長事業が発動した。25年8月以降、猛暑の影響による鶏卵の供給量の減少等で上昇し、12月には272円/kg（過去10年の最高値）となり、その後も堅調に推移した。

29年度は、引き続き需要が旺盛であったことから、年末までは概ね前年度同期並みで推移していたが、生産量の増加により需給が緩んだことから、1月以降は前年度同期を下回って推移した。

30年度に入っても、生産拡大基調が続いていることにより価格が低迷し、4月23日から6月25日までの間、標準取引価格（日ごと）が安定基準価格を下回ったことから、平成25年以来5年ぶりに成鶏更新・空舎延長事業が発動した。

#### ○ 鶏卵卸売価格(標準取引価格)の推移



資料: JA全農調べ

注: 標準取引価格は、東京・大阪の取扱量の加重平均である。

## (5) 飼養動向

- ① 飼養戸数は、小規模層を中心に減少傾向で推移しており、30年は2,200戸（対前年比6.4%減）となった。
- ② 成鶏めす飼養羽数は、平成20年以降減少傾向で推移したが、26年以降は鶏卵価格が堅調なこともあり増加に転じ、30年は1億4千万羽弱（対前年比2.2%増）となった。
- ③ 1戸当たり平均飼養羽数は、一貫して増加しており、30年は63.2千羽（対前年比9.2%増）となった。

### ○採卵鶏飼養戸数、羽数の推移

（各年2月1日現在）

区 分	18	19	20	21	23	24	25	26	28	29	30
飼養戸数(戸)	3,600	3,460	3,300	3,110	2,930	2,810	2,650	2,560	2,440	2,350	2,200
(対前年増減率)	(▲12.0)	(▲3.9)	(▲4.6)	(▲5.8)	(▲5.8)	(▲4.1)	(▲5.7)	(▲3.4)	(▲4.7)	(▲3.7)	(▲6.4)
うち成鶏めす10万羽以上層(戸)	352	365	356	350	336	327	328	324	347	340	332
シェア(%)	(10.7)	(11.6)	(11.9)	(12.4)	(12.5)	(12.8)	(13.5)	(14.0)	(15.7)	(16.1)	(16.7)
成鶏めす羽数(千羽)	136,894	142,765	142,523	139,910	137,352	135,477	133,085	133,506	134,569	136,101	139,036
(対前年増減率)	(▲0.2)	(4.3)	(▲0.2)	(▲1.8)	(▲1.8)	(▲1.4)	(▲1.8)	(0.3)	(0.8)	(1.1)	(2.2)
うち10万羽以上層(千羽)	82,260	88,453	91,543	91,001	90,083	90,314	91,556	93,476	99,395	101,048	104,515
シェア(%)	(60.1)	(62.0)	(64.3)	(65.2)	(65.7)	(66.8)	(68.8)	(70.0)	(73.9)	(74.3)	(75.2)
1戸当たり平均飼養羽数(千羽)	38.0	41.3	43.2	45.0	46.9	48.2	50.2	52.2	55.2	57.9	63.2

資料：農林水産省「畜産統計」

注：1)種鶏のみの飼養者を除く。

2)数値は成鶏めす羽数1,000羽未満の飼養者を除く数値である。

3)18年、23年、28年の対前年増減率は、前々年との比較によるものである。

(17年、22年、27年はセンサス年のため調査未実施)

# IV 輸出

## (1) 牛肉

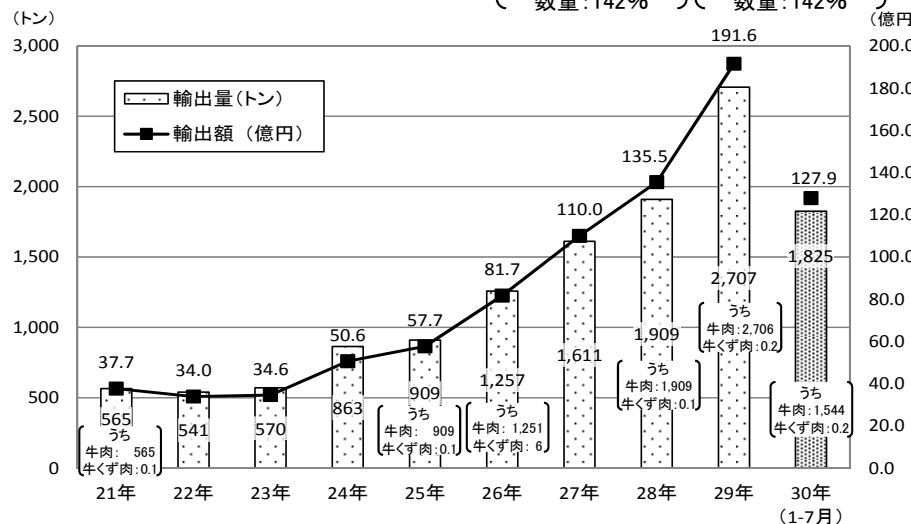
**平成31年輸出目標 250億円(4,000トン相当)**

※ 目標値に牛くず肉は含まない

平成29年の牛肉の輸出実績は、9月末に台湾への輸出が可能となったことに加え、主要輸出先である香港や米国等向けの輸出が増加したことから、輸出額は191.6億円（対前年比41%増）、輸出量は2,706トン（対前年比42%増）となり、31年の輸出額目標の達成率は、77%となった。

30年1-7月の輸出実績は、対前年同期比で輸出額は37%増、輸出量は42%増となっている。

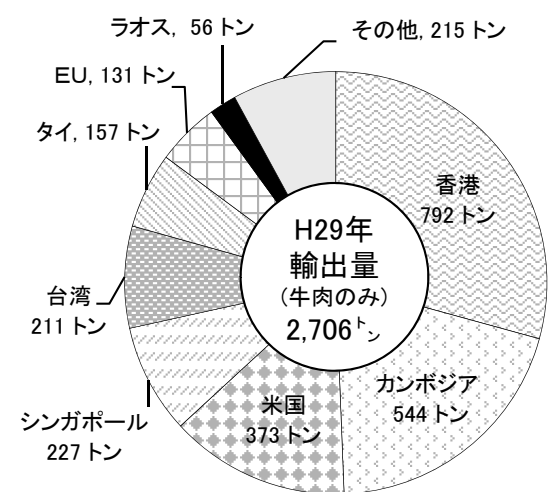
○ 日本産牛肉の輸出実績



対前年比(29年)  
金額:141%  
数量:142%

対前年同期比(30年1-7月)  
金額:137%  
数量:142%

○ 日本産牛肉の輸出実績(国・地域別)



## (2) 豚肉

**平成31年輸出目標 12億円(1,000トン相当)**

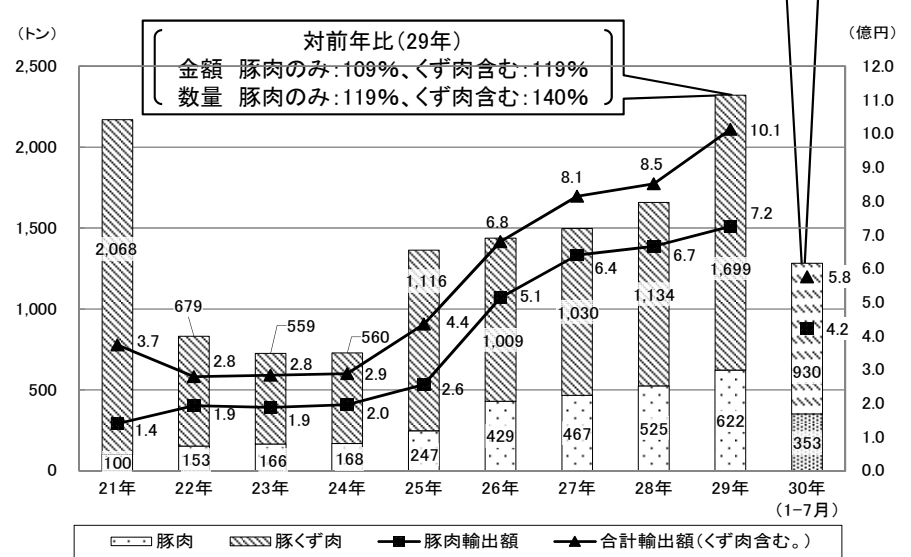
※ 目標値に豚くず肉は含まない

29年の豚肉（豚くず肉を除く。以下同じ）の輸出実績は、主要輸出先である香港・シンガポール向けの輸出が増加したことから、輸出額は7.2億円（対前年比9%増）、輸出量は622トン（対前年比19%増）となり、31年の輸出額目標の達成率は、60%となった。

また、豚くず肉について、輸出額は2.9億円（対前年比55%増）、輸出量は1,699トン（対前年比50%増）となった。

30年1-7月の豚肉の輸出実績は、対前年同期比で輸出額は4%増、輸出量は4%減となっている。

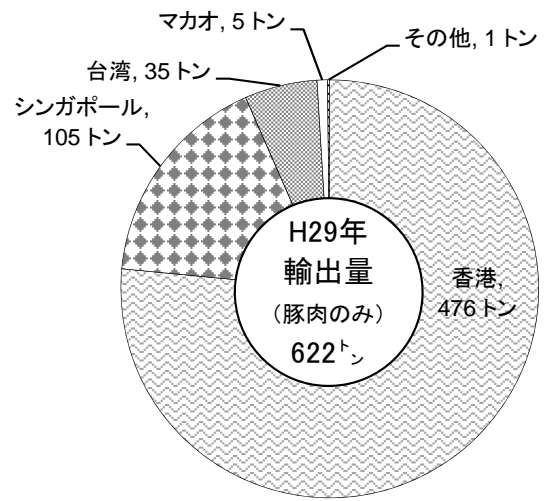
○ 日本産豚肉の輸出実績



対前年同期比(30年1-7月)  
金額 豚肉のみ:104%、くず肉含む:101%  
数量 豚肉のみ:96%、くず肉含む:96%

対前年比(29年)  
金額 豚肉のみ:109%、くず肉含む:119%  
数量 豚肉のみ:119%、くず肉含む:140%

○ 日本産豚肉の輸出実績(国・地域別)

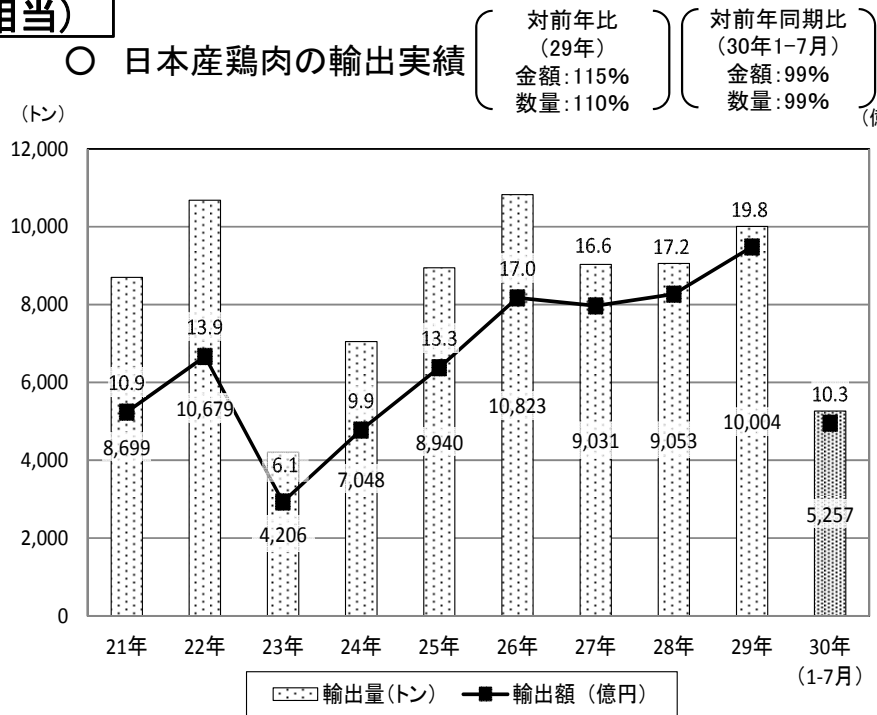


### (3) 鶏肉

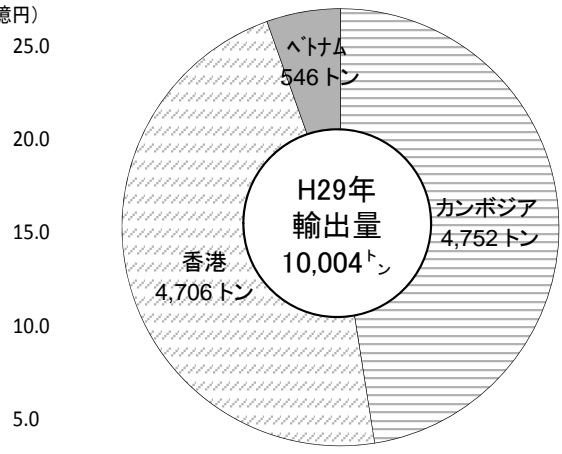
**平成31年輸出目標 35億円(14,000トン相当)**

平成29年の鶏肉の輸出実績は、鳥インフルエンザの発生があったものの、発生県以外からの輸出が早期に再開されたことから、影響は軽微に留まり、輸出額は19.8億円(対前年比15%増)、輸出量は10,004トン(対前年比10%増)となり、31年の輸出額目標の達成率は、56%となった。

30年1-7月の輸出実績は、対前年同期比で輸出額は1%減、輸出量は1%減となっている。



○ 日本産鶏肉の輸出実績(国・地域別)



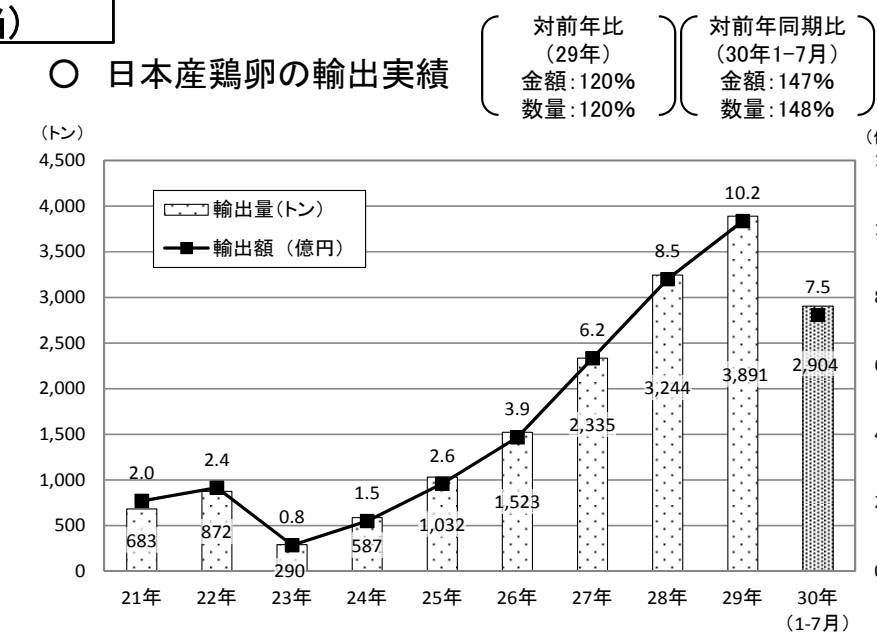
		輸出量	輸出額
30年(1-7月)	正肉	87	0.8
	その他	5,169	9.5
29年	正肉	152	1.4
	その他	9,852	18.4

### (4) 鶏卵

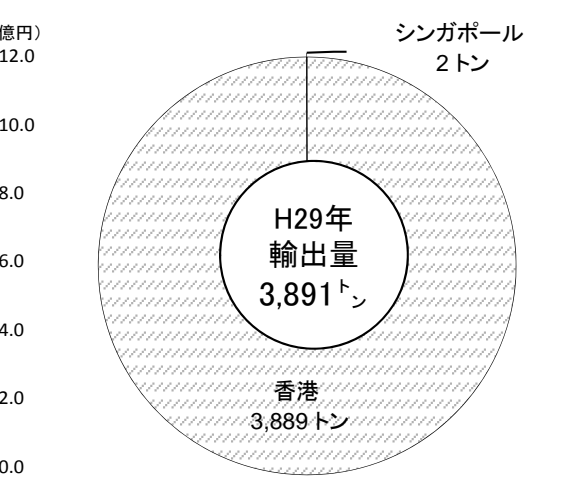
**平成31年輸出目標 26億円(10,000トン相当)**

29年の鶏卵の輸出実績は、鳥インフルエンザの発生があったものの、発生県以外からの輸出が早期に再開されたことから、輸出額は10.2億円(対前年比20%増)、輸出量は3,891トン(対前年比20%増)となり、31年の輸出額目標の達成率は、39%となった。

30年1-7月の輸出実績は、対前年同期比で輸出額は47%増、輸出量は48%増となっている。



○ 日本産鶏卵の輸出実績(国・地域別)



資料:財務省「貿易統計」